

情報クリップ

5月15日～6月15日

農水関連

5/18 JAS規格、全品の規格見直しへ 農水省調査会

農産物などの規格を定めているJAS規格に日本農林規格について、農林水産省の調査会は、すべての品目について規格を見直すよう制度を改めるべきだとする中間報告をまとめた。
(NHK)

5/18 農産加工業の経営支援法を期間延長

農水省は十八日、農産加工品の輸入自由化で影響を受ける国内業者の経営改善のため制定された「特定農産加工業経営改善臨時措置法」の期限を、五年程度延長する方針を固めた。一九八九年制定の同法は来年六月末までの期限立法。九三年のウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉)合意で、農産加工品の輸入が一層拡大している上、景気の低迷で業者の経営が悪化しているため。今後、対象業種や条件などを見直し、次期通常国会に関連法案を提出する。
(時事)

5/23 中山間農業へ直接所得補償対象は「棚田」など

農水省は二十三日、山間部や傾斜地といった条件の悪い中山間地域でのコメ作りなどに対して、直接所得補償制度を導入する方針を固めた。中山間地域は食料供給だけでなく国土・環境保全などの面で重要な役割を果たしているとし、山の斜面にある棚田などが主な対象地域になるとみられる。
(共同)

5/27 農作物の影響など調査へ

環境ホルモン対策で農水省は二十七日までに、生物の生殖機能などへの影響が指摘されている内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の農作物やカップめんなど食品包装資材への影響などについて、農業環境技術研究所など同

省の関係機関による調査を来年度からスタートさせる方針を固めた。農作物の影響調査では、例えばダイオキシンなどに飛散した際に、どのように土壌や農作物に付着、吸収されるのかを分析する。
(共同)

5/31 食料自給率、目標化せず 農水省 新農基法で方針

農水省は三十一日、新農業基本法作りの焦点のひとつになっている「食料自給率」について、政策目標化を見送る方針を固めた。食生活が多様化する中で、目標自給率達成のために、国が農産物輸入を抑制したり、国産食料の消費を国民に求めるのは困難と判断したため。
(共同)

6/5 遺伝子組み替えは有機表示認めず

各国共通の食品表示作りを行う国際機関、コーデックス委員会(国際食品規格委員会)が取りまとめを進めている「有機農産物の生産、加工、流通ガイドライン」で、遺伝子組み替えされた農産物に「有機農産物」の表示を認めないことになった。
(時事)

6/5 2010年の農家、3割減の246万戸に

農水省は五日、新農業基本法の在り方を検討している「食料・農業・農村基本問題調査会」(会長・木村尚三郎東大名誉教授)の農業部会に、二〇一〇年の農家や農地の推計モデルを提出した。それによると、総農家数は一九九五年比二九%減の二百四十六万戸、農地面積は同二二%減少し、「三百九十六万—四百四十二万ヘクタール」になると予測している。
また、同省は経営効率化や新就農者の確保のため、農業経営の法人化を進める必要があるとして、農業生産法人

制度の見直しを同部会に提案、基本的には了承された。
(時事)

6/5 農業生産額、4年連続の減少見通し

農水省は五日、農産物の需給や価格の見直しをまとめた「一九八年度農業観測」を発表した。国内の農業生産額は、コメの生産調整(減反)強化などが響いて、九七年度(推計十一兆円)に比べて「わずかに(3%未満)減少」と、四年連続でマイナスの見通しとなった。生産数量は、減反を強化したコメが、「かなり(6%以上11%未満)減少」となる一方、野菜、畜産は「ほぼ前年度並み」になると見込み、全体では「やや(3%以上6%未満)減少」となっている。
(読売)

6/8 生産純化する価格4倍に 農水省が食料長期見通し

農水省は、世界の農業生産の伸びが半分程度に鈍化した場合、二〇二五年の穀物と大豆の国際価格は一九九四年に比べて四倍に高騰し、アジアを除く発展途上国で栄養不足問題が深刻化する、との食料長期需給見通しを発表した。
(共同)

6/9 農地減少の2010年に輸入止まったら、供給熱量半減

農地の転用、農業従事者の減少が続くと、二〇一〇年には農地面積が現在の八割に減り、そこで万一、輸入が止まったら、国民への食料供給熱量は今の半分程度に、肉の供給量は十分の一に落ち込んでしまう。こんな試算を農水省がまとめた。
(朝日)

生産高関連

5/17 野菜高騰、稲作も心配 高温と多雨が続く列島

例年より1、2週間ほど早い春の訪れやはしり梅雨。エルニーニョ現象の影響も考えられる高温や多雨の「異常気象」が続く、露地栽培の野菜が品質

劣化で高騰するなど、全国各地で影響が出てきた。日照不足が続けば稲作などもきしている。野菜類は傷みが目立ち出荷が減って高騰。東京都中央卸売市場ではキャベツが1キロ当たり167円(4月下旬)と昨年より5割高、玉ネギも生育不良で1キロ当たり112円(4月)と65%高に。キャベツが一番ひどく、高温と雨でとうが立ち、畑での廃棄もあった。日本付近で高気圧が強かったり偏西風の流れが変わっているのも一部エルニーニョの影響がある可能性があるという。
(共同)

6/2 2年連続で引き下げへ 生産者麦価で政府方針

政府は二日、一九九八年産国産麦の買入れ価格(生産者麦価)を、九七年度に引き下げた。二〇〇〇年度に引き下げる方針を固めた。
(共同)

6/2 天候不順で野菜の生育不良 群馬県の出荷量減る

首都圏の野菜の産地、群馬県では、キュウリやトマトなどのハウス栽培の野菜の生育が悪く、例年に比べ、出荷量が少なくなるなどの影響が出ている。群馬県農政部の調べによると、群馬県内も四月から先月にかけて雨が多く、ハウス栽培に必要な日照量が不足したうえ、気温の変化も大きくなってハウス内の温度管理が難しく、ハウス栽培している春野菜に影響が出た。
(NHK)

6/3 ナンの疫病、25年ぶり猛威

ナシが菌の侵入により枯死する「ナシの疫病」が二十五年ぶりに猛威を振るっている。
(読売)

5/13 食品加工で合弁呼び掛け 一モ

来日中のバガンバンディ・モングル大統領は十三日、東京・大手町で講演し、

同国の天然資源や畜産品の加工分野で日本企業の投資を呼び掛けた。特に食肉や乳製品に関しては「隣国のロシアや中国に巨大な市場があり、輸出が期待できる」と述べ、合弁の形で日本企業に協力を求める考えを示した。(時事)

5/15 ミカールとモンサントがバイオで提携
米穀物メジャー、カーギルと生命科学大手モンサントは十四日、農産物のバイオテクノロジー(生物工学)部門で合弁事業を実施すると発表した。世界最大の穀物商社と高い技術を誇るバイオ会社の提携により、穀物市場の支配力を強めるのが狙いだ。(時事)

5/18 中国でコンバイン製造 クボタが久保田農業機械
クボタは18日、中国江蘇省の蘇州市にコンバイン(稲・麦の収穫機)の製造・販売会社「久保田農業機械(蘇州有限公司)」を設立したと発表した。(共同)

5/19 農業の多面性に配慮を WTO 閣僚会議
全国農業協同組合中央会(全中)は十八日、ジュネーブで開かれている世界貿易機関(WTO)第二回閣僚会議で、二〇〇〇年から始まる農業の次期自由化交渉について、食糧の安全保障、環境や国土の保全といった農業の多面性に十分配慮するよう求めた声明を発表した。(共同)

5/19 WTO新貿易交渉では農業分野を最優先に 米大統領が
クリントン米大統領は18日午後(日本時間19日未明)、ジュネーブで開かれている世界貿易機関(WTO)第二回閣僚会議で記念演説し、2000年からの新貿易交渉の開始を支持する意向を表明した。特に、農業分野で関税などの障壁削減に向け「来年から

精力的に交渉を始めるべきだ」と、米園が農業分野を最優先する姿勢を強調。前回の多角的貿易交渉(ウルグアイ・ラウンド)で関税化を免れた日本のコメ問題が、改めて焦点になるのは避けられず、政府は厳しい対応を迫られそうだ。(毎日)

5/22 中国、農場で失業者雇用
チャイナ・デーリー報道
22日付の中国英字紙チャイナ・デーリーによると、国有企業の改革に伴う一時解雇(レイオフ)が大きな問題となっている同国で、失業者吸収のため陝西省西安市郊外の村に「一時解雇者農場」をつくる計画が進められている。失業者は個人的に農業に従事するようになった人はいるが、失業者を専門にした農場の開設は初めてという。(共同)

5/25 10年で5割の開墾地砂漠化
中国北部の草原地帯
二十五日付の人民日報によると、内モンゴル自治区など中国北部の草原地帯で、一九九六年までの十年間に開墾された土地の約五割が放置されて荒地となり砂漠化していることが、農業省の衛星画像による調査で分かった。同紙は、砂漠化には、気候要因などのほか、「経済利益を優先して略奪するよう」に森林や草原を開墾する人が少なくない」と人的要因も大きいことを指摘した。(共同)

6/2 ケシに換えてコメ、ソバを
国連薬物統制計画(UNDCP)ミヤマー事務所代表が二日明らかにしたところによると、「黄金の三角地帯」として知られる世界有数のアヘン生産地ミヤマー北東部で、ケシの代替作物の栽培が今月から始まる。アヘンの原料となるケシを、コメ、ソバ、サトウキビなど換金作物の栽培に切り替えていく。(共同)

6/4 主要国際商品市況 供給減見
通して大豆油急伸
気温低下によるカナダ産カノラ(菜種の改良種)の収穫減少見通しを受けて、3日のシカゴ商品取引所で大豆油先物が急伸した。ドーン・アグリカルチュアル・サービス・インのデバリー氏も「世界的にみて植物油の供給が相当程度落ち込むことを再認識しはじめています」と話す。(共同)

6/8 ベトナムで初の清酒造り
福岡の酒造会社が奮起
ベトナム中部の古都フエに進出した福岡県の中小酒造会社が、このほど清酒の商業生産に成功した。同国での清酒造りは初めてで、現地の水やコメを使ったベトナム産の「SAKE」に現地の消費者からも関心が寄せられている。(毎日)

5/21 大豆畑トラストへ参加を
市民団体が呼び掛け
国内の大豆自給率を上げ、遺伝子組み換えの輸入大豆を避けようと、市民グループ「遺伝子組み換え食品はいらない!キャンペーン」(事務局東京)が二十一日、都内で会見し「大豆畑トラスト運動」への参加を呼び掛けた。(共同)

5/28 遺伝子組み換え農作物の安全
検査を要求
遺伝子組み換え農作物に対して特別な安全検査を行わず、通常の農作物と見分けるための表示も義務付けていないのは、食品医薬品法などに違反するとして、米国の科学者、消費者運動家ら二十人が二十七日、同国食品医薬品局(FDA)を相手取り、安全検査と表示義務付けの実施を求めた。遺伝子組み換え技術の分野で最先端をいくとされる米国では、たんばく質の主要成分の割合が同じ程度であることなどが確認されれば、組み換え前の農産物と同等とみなされ、特別な検査は行われていない。組み換え食品であることを示す表示を義務付けていないことも含め、こうした考え方は日本政府もほぼ踏襲しているだけに、訴訟の行方が注目される。(時事)

6/8 スイス投票 遺伝子操作による
農作物改良禁止の是非 否決
スイスで8日、遺伝子操作による農作物の改良禁止の是非を問う国民投票が行われ、67%の反対で否決された。遺伝子の組み換えで農作物などの巨大化や耐性強化を図る技術は1990年代後半から実用化されたが、人体への影響など未知の部分もあり、今回の国民投票の結果が国際的に注目されていた。(毎日)

6/8 コメに大豆のタンパク
京大が遺伝子技術で開発
稲に大豆の遺伝子を組み込み、良質なタンパクを含んだコメを京都大食糧科学研究所(京都市府治市)の内海成教授らの研究チームがこのほど開発した。ご飯を食べるだけでバランス良く栄養が取れる上、大豆タンパクは水溶性で豆腐のように加工用途が幅広く、コメでも新しい加工食品が期待できるという。コシヒカリなど普及品種への応用には五年ほどかかる見込みだ。(共同)

6/11 食品の表示見直しを検討へ、
食品衛生調査会
厚生省の食品衛生調査会常任委員会(委員長・寺田雅昭国立がんセンター研究所長)が開かれ、食品の表示について、アレルギー源や遺伝子組み換え食品などの表示も含めて、早急に表示基準を見直すことが必要だとする意見をまとめた。近く小泉純一郎首相に提案する。検討するための特別部会を設置することも決まった。(朝日)

6/12 病気に強い山芋を開発 実用
化へ苗を植え付け 山口県農試
山口県の農業試験場で「予防接種」の原理を使って病気に強い山芋の苗を育てる技術の開発に成功し、きょう山口県徳地町で実用化に向けて苗の植え付け作業が行われた。(NHK)

5/20 病気に強いコシヒカリも 三
重、遺伝子組み換え改良
三重県農業技術センターは二十日、人気米コシヒカリの遺伝子組み換え技術の改良に成功したと発表した。今後、三重県と共同で病気に強い遺伝子や食感を変える遺伝子などをコシヒカリに導入、抵抗力のある新品種の開発を目指す。(共同)

5/20 売り手希望価格基準に調整
全中が新方式提案へ
全国農業協同組合中央会(全中)など農業団体は二十日、食糧庁の自主流通米取引に関する検討会に対し、現行の年間値幅制限に代わる、新たな価格安定措置を備えた自流通米価格形成センターの入札方式を検討するよう提案する方針を固めた。入札基準価格の算定方式を見直した上で、売り手が希望する価値を示し、それを基準に調整する「申し出価格」方式が有力となっている。(共同)

5/21 農業交渉9月に実質開始を
コメ市場開放で日米対立も
パシフィックスキ米通商代表は二十日の世界貿易機関(WTO)閣僚会議で、日本のコメ市場開放を視野に入れた農業分野の貿易自由化交渉について「農業は重要な意味を持っており、九月以降の一般理事会で具体的な進展を期待している」と述べ、ウルグアイ・ラウンドで合意した交渉開始時期を事実上前倒しして、実質的な交渉に着手したい意向を表明した。WTO閣僚会議で

は、パーシエフスキ代表の発言に対して、日本のコメ市場開放に関心を持って、オーストラリア代表が「歓迎」の意向を示した。(共同)

5/22 宮崎の会社がシステム開発
いもち病の危険度を検索
日照不足や多湿で稲作の生育に害を
与えるいもち病発生危険度が、イン
ターネットを通して検索できるシステ
ムを宮崎市のソフトウェア開発会社
「アイ・ビ・シ」(一ノ瀬正輝社長)が
開発した。(共同)

5/23 もみ殻が遊歩道に変身 埼
玉・北川辺町 No
利用価値のない米のもみ殻が遊歩道
に変身。埼玉県内の米所で知られる北川
辺町は、東京都内のアスファルト製
造・販売会社と協力、もみ殻を遊歩道
やジョキングコース向けの舗装材に利
用する試みを進めている。同町は「も
み殻を道路舗装に利用したのは全国で
も初めて」と、同社と共同で特許を出
願。二十六日に、公開試験舗装を同町
内の農業体験施設「ライスパーク」で
行う。(時事)

5/24 ブレンド米の原料表示、今夏
から自由化へ 農水省方針
農水省は二十三日、産地や銘柄、年
産の違うコメを混ぜて売る「ブレンド
米」の原料表示を今夏から自由化する
方針を明らかにした。これまではコメ
袋に「ブレンド米」と表示しているだ
けで、中身が明らかにされていないか
つたが、今後は卸売業者の判断で「新潟
産コシヒカリ三〇%」などと自由に表
示できるようにする。消費者もコメを
買うときに選択肢が広がることになり
そうだ。(朝日)

5/25 自流水補てん価格を公表
農水省
農水省は二十五日、稲作経営安定対

策に基づく一九九八年産自主流通米の
補てん基準価格を公表した。産地、種
類、銘柄ごとに決めており、全国的に
知名度が高い新潟県産コシヒカリ(一
般、玄米七キログラム)の場合、一万
二千四百七十五円となった。(共同)

6/12 軒並み高の一万八千二百円
品薄感の自主流通米入札
一九九七年産自主流通米の第八回入
札が十二日、東京都内で行われた。農
協系団体の販売調整で品薄感が広がり、
主要銘柄は軒並み値上がりした。全銘
柄の平均落札価格(六十キロ当たり)
は前回四月を約二・二%上回る一万八
千二百六十八円だった。高かった銘柄
は新潟県魚沼産コシヒカリ二万八千八
百二十六円、同佐渡産コシヒカリ二万
二千八百八十五円、同岩船産コシヒカ
リ二万二千八百六十四円など。この入
札結果が計画外流通米(自由米)の値
上がりに拍車を掛けるのは確実で、農
協系団体の五十万トンに上る販売調整
がコメ相場全体に影響し始めている。
買い手の卸業者の間では「在庫米が十
分あるのに高く買われるのはおかし
い」(都内の中堅業者)との声も上がっ
ている。(共同)

安全
6/13 硝酸性窒素などに環境基準
環境庁は十三日、乳児の体内に入る
と中毒症状を引き起こす硝酸性窒素と
亜硝酸性窒素について、河川や湖沼、
地下水など公共用水域での環境基準を
設定する方針を固めた。地下水などの
汚染が拡大しているため、環境基準を
設けてより厳しく水質を監視するの
が狙い。今年中に中央環境審議会の答申
を得て告示する。(時事)

6/13 食肉、牛乳の食品表示を見直
し
農水省は十三日、食肉、牛乳など畜
産関連食品の表示を見直すことを明ら

かにした。食品の安全性や健康への影
響について消費者の関心が高まり、正
確な情報を知りたいというニーズが強
まっていることに対応、原産地の明記
などを徹底する。今年中にも具体案
を固め、実施に移す方針。(時事)

トピックス

5/15 食品3社が新潟で共同配送
カゴメ、中野酢店(愛知県半田市)、
日清製油の三社は十五日、新潟県の卸
売業者への配送について六月一日出荷
分から共同配送すると発表した。物流
コストの削減は二、三%程度と少ない
が、荷降ろし時間の短縮や、車両台数
減少による交通混雑や環境汚染対策で
効果が期待できるとしている。(共同)

5/15 コメの偽表示で札幌の小売業
者に改善命令
札幌市内のコメの精米小売業者が、
ほかのコメを混ぜたものを「きらら3
97・100%」などと表示して販売して
いたことがわかり、道は、この業者に
業務改善を命ずる行政処分をしました。
(NHK)

5/16 酪農ヘルパー希望の学生に奨
学金
農水省は十六日、酪農家の休みの日
や病気などの際に代わりに乳牛の世話
を行う「酪農ヘルパー」への就業を希
望する学生を対象に、月五万円の奨学
金を支給する制度を一九九八年度に創
設することを決めた。卒業後に「即戦
力」として期待される農業大学の学
生らに支給することで、将来のヘルパ
ー要員を確保し、必要な時に酪農家
がヘルパーを利用しやすい環境を整え
るのが狙いだ。(時事)

5/27 新しい麦政策まとまる 国内
産麦の全量買入れやめる
農林水産省は、国内産の麦について、
国が全量の買入れを保証している現

在の制度を改め、今後は市場での自由
な流通にゆだねるとともに、これに伴
い生産者の収入が減る場合には一定額
を補てんするとする新しい麦政策をま
とめた。(NHK)

5/28 漁協が農協を吸収合併 新潟
県
新潟県は二十八日までに、約二十万
円の累積欠損を抱えている粟島浦村農
協(柏葉丑之祐組合長)の解散を認可
した。同農協は食品など販売業務を粟
島浦村漁協に譲渡することが決まっ
ており、同漁協の事実上の吸収合併。漁
協が農協の業務を引き継ぐのはあまり
例がないという。(共同)

6/1 株式会社農地の農地保有容認へ
条件付きで99年度にも
農水省は一日、新農業基本法作りの
焦点となっている株式会社の農地保有
について条件付きで認める方針を固め
た。農業の国際化が進み大規模経営が
必要となったため、経営感覚のある
農業生産法人の株式会社などを容認、
自作農を前提にしてきた戦後農政の大
きな転換になる。農地法などの関連法
案を改正し、一九九九年にも施行す
る方針。既にこのほかの三論点では
(1)国内生産を基本に食料の安定供給
を目指す(2)中山間地への直接所得
補償の実施(3)食料自給率の政策目
標化見送り)が固まっており、今後は
こうした方向で本格的な論議を進める
ことになる。最終答申は八月ごろま
た見込みだ。(共同)

6/2 個人所得、税額ともに減少
97年分の確定申告
申告所得のうち、土地や株などを売
った譲渡所得の総額は、土地取引の停
滞のため五兆二千億円余と、前年
比二六・五%の大幅減。営農者の農業
所得も農産物価格の下落の影響で五千
五百億円余と同一七・二%減少した。

6/4 農林中金の格下げ検討
米格付け会社、スタンダード・アン
ド・プアーズ(S&P)は四日、農林
中央金庫の長期、短期の格付けを格下
げの方向で見直す、と発表した。(共同)

6/11 水利権調整で常設組織を
建設費、水不足解消目指す
建設省は、河川の水を農業や発電、上
水道用などに取水できる「水利権」の
現在の配分を見直して、河川の水系ご
とに取水を調整する常設組織を新たに
設ける方針を決めた。水利権の調整で
は、「水不足なのに農業用水だけふん
だんに使えるのは問題だ」「水利権の調整
が進まないため必要なダム建設が
つなげられている」などの指摘が出て
いた。(共同)

6/8 トルコの森林再生に協力
出光がバイオ技術活用で
出光興産は八日、環境分野での新規
事業の柱の一つとして、トルコ政府の
森林再生プロジェクトに参加すること
を明らかにした。大規模火災で焼失し
た森林を再生する計画で、第一歩と
してバイオテクノロジー技術で独自に開
発した微生物を使った土壌改良材をト
ルコ側に提供した出光は植物の根に取
り付いて養分の吸収を促進させる「V
A菌根菌」の工業製品化に一九九一年
に世界で初めて成功。土壌改良材とし
て国内販売している。(共同)

6/13 「タマネギワイン」を販売へ
長野県豊科町は、町産のタマネギを
原料にしたワインを試作、今秋にも販
売を始める。一九九七年から転作作
物としてタマネギを付作する農家に
奨励金を出すなど特産化を進めており、
ワインの販売を通じて町産タマネギを
PRする。(時事)